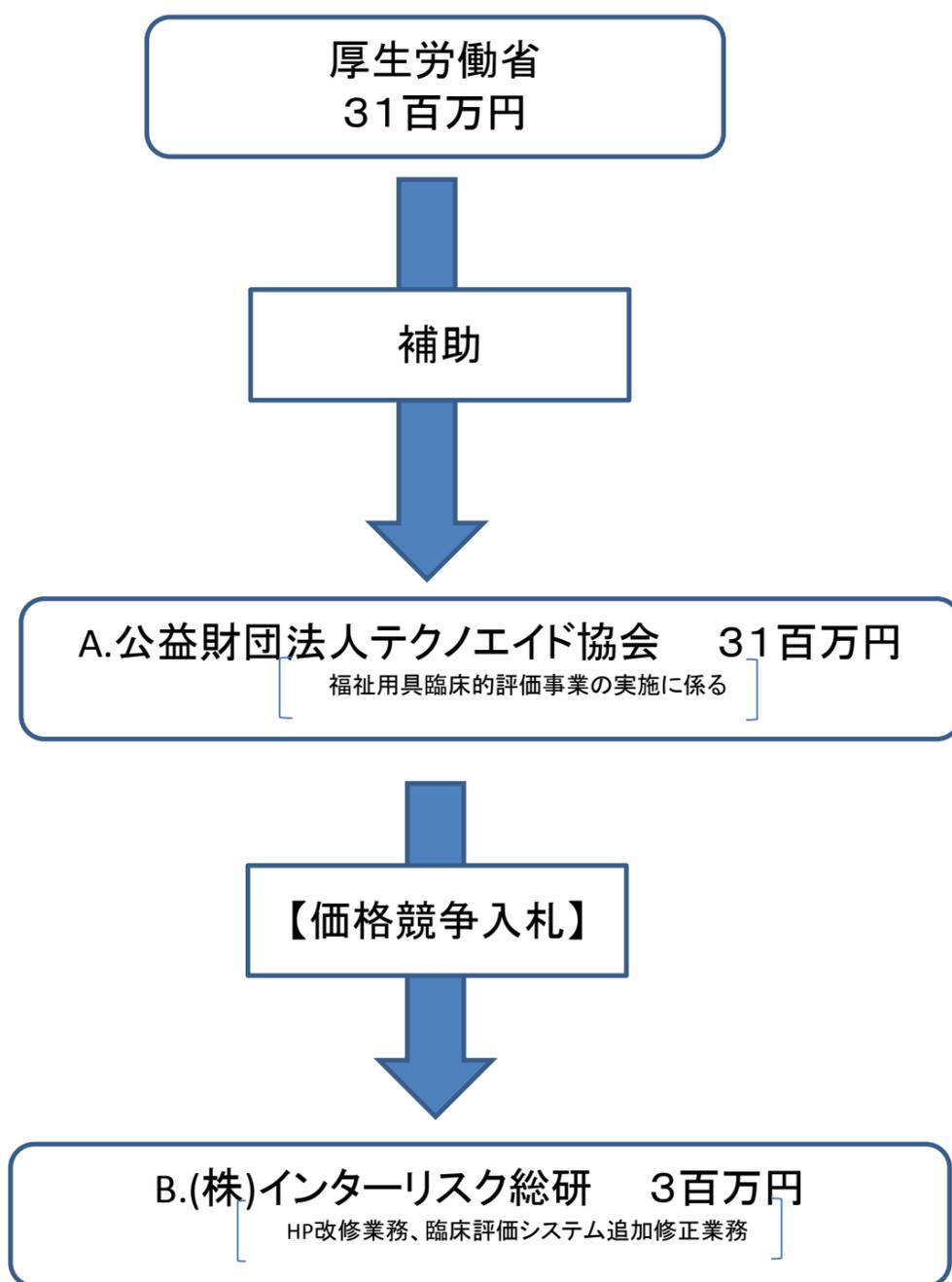


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	テクノエイド協会事業費		担当部局庁	老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度		担当課室	振興課		振興課長 朝川 知昭	
会計区分	一般会計		政策・施策名	IX-3-1 高齢者の介護予防・健康づくりを推進し、生きがいづくり及び社会参加を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	テクノエイド協会事業費補助金交付要綱(平成24年4月5日付厚生労働省発老0405第12号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者による福祉用具の誤操作、重大事故が多発していることから、利用者が使用する場面(臨床)を想定しての客観的指標に基づく安全性・操作性(=使い勝手等)に関する評価、公表及び情報提供を行う環境整備を推進し、福祉用具の使用にあたっての安全性、利便性を確保する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業はテクノエイド協会を事務局として、厚生労働省が別途委託する評価機関が、福祉用具について利用者が使用する場面を想定した評価を行ったものについて、優れているものを認証し、広く情報提供する。 ・福祉用具の利便性(使い勝手)や安全性等の評価基準を策定する。 ・厚生労働省が委託した評価機関において行った評価結果を確定し、優れている福祉用具について認証するとともに、評価結果を公表する。 ・厚生労働省が委託した評価機関の育成・指導。(補助率10/10)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	32	31	31		
		補正予算					
		繰越し等					
	計	32	31	31			
	執行額	32	31	31			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	福祉用具臨床的評価等実施事業において実施した臨床評価結果について、優れている福祉用具の認証件数		成果実績	件	32	22	46
			達成度	%	29.6%	25.0%	52.3%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	認証委員会において審議される件数 なお、この他、新たに2種目についての認証評価指標作成のためのモデル評価を4件実施した。		活動実績 (当初見込み)		32	22	46
					(108)	(88)	(88)
単位当たりコスト	(0.7百万円/件)		算出根拠	単位あたりコスト=執行額/認証件数 0.7百万円=31百万円/46件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金			本事業については、福祉用具臨床的評価事業(要介護認定調査委託費)に一本化することとし、平成24年度をもって廃止したため、25年及び26年度の要求をしていない。			
計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	福祉用具については、製品欠陥、誤使用による事故が多発しており、使用に際しての安全性・操作性等を確保することが重要である。この事業による臨床的な観点からの製品の利便性や安全性を客観的に捉える指標策定や認証等の取組みは、国民のニーズが高く、国費の投入が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	福祉用具の利便性や安全性等を確保することが重要であるため国が実施すべきである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	福祉用具の利便性や安全性等を確保することが重要であるが、この事業によって、臨床的な観点から製品の利便性や安全性を客観的に捉えることができ、優先度が高い事業である		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、福祉用具に関する専門的な知見を必要とするが、テクノエイド協会は福祉用具の安全かつ効果的な利用を促進し、高齢者及び障害者の福祉の増進に寄与することを目的として設立された団体であり、これまで福祉用具の研究開発や普及に関する実績があり、補助先として適格である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	運営管理費における人件費を見直すなどコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業に必要な人件費、謝金、旅費、庁費を対象経費としており、実績報告書で確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	福祉用具の安全性等を確保するためにはこの手段が妥当である。なお、平成24年度は認証件数の増加を図るため、歩行補助杖と歩行器についてのモデル評価事業も実施し対象種目の拡充するための取り組みを行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	福祉用具の臨床評価については、年次目標(評価件数)に対する達成度が平成23年度までは減少傾向にあったが、平成24年度は増大し着実に向上した。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	結果を公表するなど活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	福祉用具については、製品欠陥、誤使用による事故が多発しており、使用に際しての安全性・操作性等の確保に取り組んでいるところである。これまで、事業運営に必要な委員会や会議に要する経費及び人件費等について見直し、予算額を減額してきた。また、メーカーへの制度周知や評価対象種目の拡充を行い、評価件数の増加に努めており、平成23年度から平成24年度にかけては評価件数も増大し、事業の成果も出ている。また、事業の執行にあたっては、事業実績(内容、頻度、規模等)及び国庫補助金の使途の明細について、(公財)テクノエイド協会に実績報告を提出させ確認を行っている。なお、平成25年度からは、平成23年行政事業レビューの結果等を踏まえ、事業の質の向上及び効率化を図る観点から、両事業を一本化し、公募制を導入することとした。このことに伴い、本事業費については平成24年度をもって廃止・統合することとなったわけだが、新たな事業体系においても、事業をより効率的で効果的に実施するよう心がけ、着実に臨床評価実績を積み重ね、福祉用具の安全性や利便性がより向上していくよう注力していく必要がある。また、24年度の活動実績を見ると、前年度を上回っているため、今後も予算の執行状況を踏まえつつ、適正な執行及び予算額の確保を図る。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	532	平成23年	484	平成24年	427

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)テクノエイド協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事務局職員人件費	24			
その他	諸謝金・旅費	2			
その他	賃金、印刷製本費、庁費(借料及び雑役務費)等	2			
計		28	計		0
B.(株)インターリスク総研			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	HP改修業務、臨床評価システム追加修正業務	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)テクノエイド協会	厚生労働省が別途委託する評価機関と連携し、福祉用具について利用者が使用する場面を想定した評価を行い、優れているものを認証し、広く情報提供する。	31		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	福祉用具の臨床評価及び福祉用具に関する情報提供HPのためのHP改修業務、臨床評価システム追加修正業務	3	1	1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					